

ふくしまデジタル推進協議会設立総会・第1回協議会

日時 令和4年7月11日(月)

午前10時～午前11時30分

場所 福島市役所 4階 庁議室兼防災対策室

～ 次 第 ～

(時間の目安)

1. 開 会 10:00

2. 市長あいさつ

3. 会員紹介

4. 会長・副会長の選出

5. 議 事 10:10～11:28

(1) 福島市のデジタル化の主な取組について

(2) 推進協議会の役割及び今後の取組等について

(3) 意見交換

※各出席者より2分程度でそれぞれの分野におけるデジタル化の現状や取組についてお話しいただいた後、今後のデジタル化の推進について意見交換を行います。

(4) その他(国等のデジタル化施策の紹介)

6. 閉 会 11:30

～閉会后、全体写真撮影～

「ふくしまデジタル推進協議会」会員名簿 設立総会・第1回協議会出席者

(敬称略)

分野	No.	組織名	役職名	氏名	備考
行政	1	福島市	市長	木幡 浩	
経済	2	福島商工会議所	会頭	渡邊 博美	随行者 総合企画課長 勝瀬 晴宣
	3	福島市商店街連合会	会長	小河 日出男	
地域	4	福島市自治振興協議会 連合会	会長	吾妻 雄二	
学術 (まちづくり)	5	福島大学	地域未来デザイン センター長	鈴木 典夫	
学術 (地域連携)	6	福島学院大学	特任教授 兼 理事長・学長参与	佐藤 秀美	
	7	桜の聖母短期大学	地域連携センター長	岩本 正寛	
医療・福祉	8	福島市医師会	会長	岡野 誠	代理出席者 事務局長 山田 準
	9	福島県立医科大学	附属病院 医療情報部長	井高 貴之	
	10	福島市地域包括支援センター 連絡協議会	会長	佐藤 佐知子	
農業	11	ふくしま未来農業協同組合	代表理事組合長	数又 清市	
教育	12	福島市教育委員会	教育長	古関 明善	
保育	13	福島市私立認可保育施設 連合会	会長	山崎 麻弥子	
幼稚園	14	福島私立幼稚園協会	理事長	細谷 實	代理出席者 専務理事 斎藤 悟
交通	15	福島交通株式会社	代表取締役社長	武藤 泰典	
	16	福島県タクシー協会 県北支部	支部長	大村 雅恵	
観光	17	福島市観光コンベンション協会	会長	渡邊 和裕	
高齢者	18	福島市シルバー人材センター	理事長	川浪 廣次	
女性活躍	19	福島カラー印刷株式会社	代表取締役	渡辺 泰子	
デジタル	20	東日本電信電話株式会社 福島支店	支店長	畠山 良平	
	21	株式会社 福島県中央計算センター	代表取締役社長	河原田 浩喜	
	22	株式会社インフォメーション・ ネットワーク福島	代表取締役社長	高橋 信夫	
	23	朝日システム株式会社	代表取締役社長	成茂 彩生	代理出席者 インノベーション推進事 業本部 取締役本部長 高橋 秀雄
先進的取組	24	株式会社カトウファーム	専務取締役	加藤 絵美	
	25	BlueOcean & Company 株式会社	代表取締役会長	奥本 英樹	随行者 代表取締役社長 塚本 英樹

ふくしまデジタル推進協議会規約

(名称)

第1条 本会は、「ふくしまデジタル推進協議会（以下「協議会」という。）」と称する。

(目的)

第2条 協議会は、市、団体、企業、大学等が一体となって、各分野及び地域全体のデジタル化を推進し、これを活用できるようにすることによって、市民一人ひとりが、デジタル化の便利さや豊かさを実感できる社会を実現することを目的とする。

(取組)

第3条 協議会は、次に掲げることに連携して取り組む。

- 1 前条の目的に賛同する官民団体（以下「会員」という。）相互の情報発信・共有等による各分野及び地域全体のデジタル化の推進。
- 2 市民の暮らしの利便性向上や地域の課題解決等を図る先導的なプロジェクトの検討・推進。
- 3 市民への普及啓発
- 4 その他前条の目的を達成するために必要なこと。

(組織)

第4条 協議会は、会員により組織する。

- 2 協議会には、専門的知識を有する者をアドバイザーとして置くことができる。

(会長及び副会長)

第5条 協議会には会長及び副会長を置き、会長には福島市長をもって充てる。

- 2 会長は、協議会を代表し、会務を統括する。
- 3 副会長は、会員の中から会長が指名する。
- 4 副会長は、会長を補佐する。

(会議)

第6条 協議会の会議は、会長が招集することができる。

- 2 会議の議長は会長になる。

(デジタル推進者会議)

第7条 協議会の実行組織として、デジタル推進者会議（以下「推進者会議」という。）を設置する。

- 2 推進者会議は、会員が所属する組織等より選出された者（以下「デジタル推進者」という。）によって構成する。
- 3 会議は、福島市情報政策監兼デジタル改革室長が座長となる。
- 4 会議は、座長が招集する。

(事務局)

第8条 協議会及び推進者会議の事務を処理するため、福島市デジタル推進課に事務局を置く。

(その他)

第9条 この規約に定めるもののほか、必要な事項は会長が別に定める。

附 則

この規約は、令和4年7月11日から施行する。

福島市のデジタル化の主な取組

(1) 自治体業務の効率化

業務のデジタル化を進め、効率化を図ります。

①ペーパーレス化の推進

【庁内】

- ・会議等でタブレット端末の活用や紙冊子類をデータ化する「ペーパーレス大作戦」を実施。(H30・R元の2年間)
- ・R元の成果(H29比):紙の使用量12%削減、約850万円のコスト削減、業務の効率化等
- ・現在も取組を継続中。

【市議会】

- ・R2年12月定例会議よりタブレット端末導入。データと紙の資料併用。
- ・R3年6月定例会議より「完全ペーパーレス化」。より効率的な議会運営。

②自治体オンライン手続の推進

- ・マイナンバーカードを用いたマイナポータルからのオンライン手続きと庁内システムをつなぐ申請管理システムを構築。

③RPA・AI-OCRの推進

- ・パソコン上の事務処理を自動的に行うプログラム(RPA)の対象業務を拡大。
- ・紙媒体の帳票に書かれた文字を読み取ってデータ化するシステム(AI-OCR)の対象業務を拡大。

④オンライン会議の充実

- ・必要な機器等を増設し、利用環境を充実。

⑤音声データ自動文字起こしシステムの本格運用

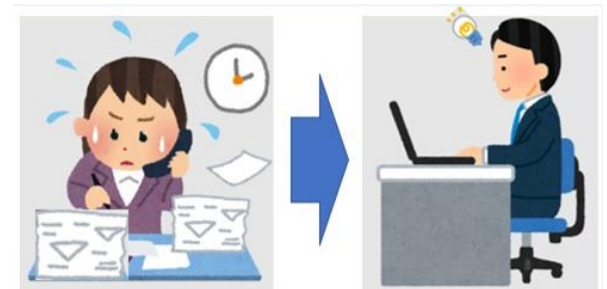
- ・業務削減効果が高い音声データの自動文字起こしシステムをR4より本格運用。

⑥文書管理システムの運用開始

- ・文書のデータ化、電子決裁、文書のデータ保存管理ができる文書管理システムをR4より運用開始。

⑦BPR手法を活用した業務改革・改善の推進

- ・BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)手法を活用して、業務内容や事務フローの見直しを実施。



福島市のデジタル化の主な取組

(2) 市民サービスの向上

デジタル化の推進により市民サービスの向上を図ります。

①行政手続きオンライン化の推進

- ・**オンラインファースト**を前提とする。
- ・市民が行う行政手続き(約3,000)のオンライン化を推進。
- ・オンライン化率:17.5%(R4.3月現在)

② LINEを活用した予約手続きの拡充

- ・現在、市LINE公式アカウントより新型コロナ情報、子育て、観光・イベント、防災等の市政情報を配信。
- ・R4は窓口や電話で行っていた子育て相談や税申告、各種講座等24項目の予約について、市LINE公式アカウントにカレンダーで空き状況を確認しながら、オンラインで予約出来る機能を追加。



③窓口手続きのデジタル化・スマート行政窓口

◆申請書作成支援システムの導入・検証

- ・市民が窓口で書類を記入する手間を省力化する「書かない行政窓口」の取組として、マイナンバーカードや運転免許証を読み込み、氏名・住所等が印字された帳票(申請書等)を印刷するシステムを試験的に導入・効果を検証。

◆行政手続き案内システムの導入

- ・スマートフォン等から、簡単な質問に答えると、必要な手続きやサービスの案内ができるシステムを導入。
- ・R4は障がい者手帳新規交付後の手続きや認可保育施設への入園手続きに導入。

◆おくやみ窓口の開設

- ・ご遺族の負担を減らすため、手続きをワンストップで行える「おくやみ窓口」を開設(R4.5月16日～)

④マイナンバーカードの取得促進とマイナポイント申込のサポート

- ・マイナンバーカード交付率:44.16%(R4.5月末現在)
- ・R4.6.30よりマイナポイント第2弾の申込が開始。(最大で20,000円分のポイント)
- ・7月より「マイナンバーカード交付率アップ大作戦」実施中。(目標値:60%/9月末)

⑤公共施設予約システムの運用

- ・R3年12月よりスポーツ施設や文化施設等36施設にキャッシュレス決済可能な予約システムを導入。【東北初】
- ・R3実績(オンライン予約)38.9% (キャッシュレス決済)36.5%



福島市のデジタル化の主な取組

(3) 暮らしの向上・教育の質の充実

デジタル化の推進により暮らしの向上や教育の質の充実を図ります。

①高齢者のデジタル活用サポート 計140回開催、1,400名対象

・市内に店舗のある3大携帯キャリアのスタッフが講師、大学生等がサポーターとなって、スマートフォン利活用などをサポートする「世代間デジタル交流講座」を実施。

(内訳)

◆入門体験講座:80回(基本操作等の支援、16学習センターで実施)

◆シニアICTサポーター育成講座:15回(高齢者等が近くで相談できるシニアICTサポーターの育成、ふくふるほか、6学習センターで実施)

◆電子町内会活動支援講座:45回(電子町内会が取り組む活動を支援。電子町内会を実施する町会の最寄りの学習センターで実施)

◎その他、シルバー人材センターのデジタル活用促進のため会員等対象の講習会開催等を支援。

②電子町内会活動の促進

・参加町内会:31町会。R4は電子町内会のウェブサイトを構築。

③電子図書館の開設

・図書館に足を運ばなくても閲覧可能な電子図書館を開設(約8,000タイトル)

④12誘導心電図伝送システムの整備

・救急車に12誘導心電図伝送装置を配備し、病院に着く前に心電図を送信。救急患者の救命率向上を図る。(県内初、3台導入)

⑤福島型オンライン授業の充実

・R3より1人1台タブレット端末による「福島型オンライン授業」をスタート。学校授業での活用のほか、家庭学習までサポート。

・R4は英語等のデジタル教科書を使用するなど、新たな学びを取り入れ、情報活用能力の育成を図る。

【サポート体制】

《受付(学習センター職員)》 1人

《講師》

携帯会社
スタッフ

1人

《 サポーター 》

大学生等

シニアICT
サポーター
(昨年度
受講生)

5人

※受講生2人に対して、サポーター1人が支援



福島市のデジタル化の主な取組

(4) 経済の向上

デジタル化の推進により地域経済の向上を図ります。

①新たなビジネスモデル創出支援

・感染防止対応枠、デジタル化推進枠、開業から1年未満である事業者向け新規創業枠を設け、コロナに対応できるビジネスモデルの構築を支援。

デジタル化推進枠

補助率2/3以内 補助下限5万円 上限30万円
(デジタル化に伴う工事の場合は、補助上限50万円)

【補助対象事業の例】

- ・テレワーク導入にかかる機器等リース料
- ・電子マネー決済機能付きレジの導入
- ・各席からのオーダーシステムの導入
- ・**デジタル化に伴う研修費用、コンサル費用**

感染防止対応枠

補助率1/2以内 補助下限5万円 上限20万円
(換気・空調工事の場合は、補助上限50万円)

【補助対象事業の例】

- ・換気機能付きエアコンの導入
- ・空気清浄機、オゾン発生機器の導入
- ・サーマルカメラ、非接触型体温計の導入
- ・新しい生活様式に対応するための改修費用

新新事業・創業支援枠 (開業後1年未満もしくは補助対象期間内に創業する事業者)

補助率2/3以内 補助下限5万円 補助上限30万円

【補助対象事業の例】

デジタル化推進枠、感染防止対応枠どちらの事業も対象とします。
(新事業に伴う工事、換気空調工事の場合は補助上限50万円)

②電子入札の導入

・現在、市役所において紙で実施する入札手続きをインターネットを利用して電子的に実施し、事業者の負担軽減と利便性向上を図る。

③デジタルスタンプラリーの開催

・R4. 2月末～6月はデジタルエールポイント×花回廊ラリー、8月～11月は福島圏域デジタルスタンプラリーを開催し、各施設のにぎわい創出と販売促進、スマホ等デジタル機器の普及推進を図る。

ふくしまデジタル推進協議会の取組

◎市、団体、企業、大学等が一体となって、各分野及び地域全体のデジタル化を推進し、これを活用できるようにすることにより、デジタル化の便利さや豊かさを実感できる社会を実現

(1) 各分野及び地域全体のデジタル化の推進

○協議会を構成する団体・企業等より選出した「デジタル推進者」が中心となり各分野及び地域全体のデジタル化を推進。

⇒WEB上に会員同士がデジタル化の取組等をオープンに情報発信・共有することができる「場」を設置。

※デジタル庁が国と自治体間の情報共有等で利用しているツール（Slack）などを想定。

⇒デジタル化を効果的に進めてもらえるよう縦割りになっている国のデジタル関連予算等の情報に県と市も加えた「横串の情報」を会員の皆さんにプッシュ発信。

⇒団体・企業等分野毎個別に取り組む「推進項目」を作成し、推進。

(2) 先導的なプロジェクトの推進

○市民の暮らしの利便性向上や地域課題の解決を図る先導的なプロジェクトを検討し、推進。

⇒デジタル推進者で構成する「デジタル推進者会議」においてテーマ設定や分科会の設置等も含めて議論し、プロジェクトを具体化。

※スマートシティ構想のようにデータ連携基盤を活用した複数サービスの実装を伴う高度なデジタル化の取組が対象となる「デジタル田園都市国家構想推進交付金タイプⅡ／Ⅲ」も視野に。

その他

○協議会の趣旨に賛同いただける企業、団体等の入会を呼びかけ、官民連携の輪を一層広げながら地域全体のデジタル化を推進する。

○解決したい課題を持つ会員と解決策やノウハウを持つ企業とのマッチングサポート等についても検討する。

(3) 市民への普及啓発

○他のモデルとなる優良事例等を発表するセミナー等の開催

○協議会の活動等を発信する「WEBサイト」立ち上げ 等
※どちらも今後の検討項目



推進体制

◆ふくしまデジタル推進協議会

- 市、団体、企業、大学等16分野の代表者等で構成
- 会員数：25名（R4.7.11現在）
- 会長：福島市長
- 必要に応じ専門的知識を有するアドバイザーを置くことができる。

【役割】

- ・コロナ後を見据え、専門的な知見等を活かし全体を俯瞰した大所高所の幅広い視点で、デジタル化の方向性等について議論し、各分野及び地域全体のデジタル化を推進。

◆デジタル推進者会議

- 推進協議会の「実行組織」
- 推進協議会を構成する団体、企業等から選出された「デジタル推進者」で構成（右参照）
- 会員数：23名（R4.7.11現在）
- 座長：福島市情報政策監兼デジタル改革室長

【役割】

- ①会員間での情報発信・共有等を通じて各分野及び地域全体のデジタル化を推進。
- ②先導的なプロジェクトの検討・推進。

■デジタル推進者名簿

（敬称略）

分野(16分野)	No.	所属・役職	氏名
行政	1	福島市情報政策監兼デジタル改革室長	信太 秀昭
経済	2	福島商工会議所 総合企画課長	勝瀬 晴宣
	3	福島市商店街連合会 青年部 会計幹事	奥田 健
地域	4	希望ヶ丘町会 会長	岸波 清孝
学術(まちづくり)	5	福島大学 地域未来デザインセンター 副センター長	岩井 秀樹
学術(地域連携)	6	福島学院大学 情報ビジネス学科長・教授・地域連携センター長	木村 信綱
	7	桜の聖母短期大学 地域連携センター長	岩本 正寛
医療・福祉	8	福島市医師会 広報情報委員会 委員長	松本 純
	9	福島県立医科大学 附属病院医療情報部 部長	井高 貴之
	10	福島市地域包括支援センター連絡協議会 副会長	樋口 裕子
農業	11	ふくしま未来農業協同組合 福島地区本部長	菅野 昭市
教育	12	福島市教育委員会事務局教育研修課 指導主事	吉田 貴史
保育	13	福島市私立認可保育施設連合会 副会長	幕田 晋市
幼稚園	14	福島市私立幼稚園協会 専務理事	齋藤 悟
交通	15	福島交通株式会社 乗合営業課長	八巻 健
観光	16	福島市観光コンベンション協会 総務・経理チームリーダー	木戸 美由紀
高齢者	17	福島市シルバー人材センター 事務局長	千葉 修
女性活躍	18	福島カラー印刷株式会社 アカウントチームサブリーダー	國嶋 邦子
デジタル	19	NTT東日本福島支店 副支店長	佐藤 武史
	20	株式会社福島県中央計算センター 営業部副部長	瀧澤 裕史
	21	株式会社インフォメーション・ネットワーク福島 営業推進課主任	岡崎 俊彦
	22	朝日システム株式会社 イノベーション推進事業本部 取締役本部長	高橋 秀雄
先進的取組	23	BlueOcean&Company株式会社 代表取締役社長	塚本 英樹

スケジュール(予定)

日時	会議名	内容
7月11日	デジタル推進協議会 (設立総会・第1回)	推進協議会の役割と今後の取組、意見交換等
7月下旬～ 8月上旬	推進者会議 (第1回)	第1回デジタル推進協議会の結果報告、会議運営等の確認、分野毎個別に取り組む「推進項目」の作成依頼等
9月上旬	—	デジタル化の取組等をオープンに情報発信・共有することができる「場」の設置(事務局対応)
9月下旬・ 11月上旬	推進者会議 (第2回・第3回)	プロジェクト案の検討、先進自治体視察調査等
11月下旬	デジタル推進協議会 (第2回)	推進者会議の活動報告、プロジェクト案の検討
11月下旬	—	協議会等活動の進捗状況に応じて、令和5年度予算要求(事務局対応)
R5. 2月中旬	デジタル推進協議会 (第3回)	R5事業計画案の協議 (推進者会議と合同開催)

国・県・市の主なデジタル関連事業・取組一覧 【事業者支援向け】

【目次】

- | | | |
|------------------|---|------|
| ① [補助・支援等] | … | P.2 |
| ② [デジタル人材育成] | … | P.9 |
| ③ [マッチング・情報共有] | … | P.11 |
| ④ [実証・研究開発] | … | P.12 |



福島市デジタル改革室デジタル推進課 R4.7月作成

【問合せ先】 資料全体に関すること … 市デジタル推進課 024-572-3943
個別の事業・取組に関すること … 資料に記載の各担当部署



① [補助・支援等]

No.	実施主体	事業・取組名	概要	担当部署	連絡先
1	国 (総務省)	<p>【R4年度受付終了】</p> デジタル田園都市国家推進交付金 <タイプ1>	<p>○交付対象:県、市町村 ○タイプ1の概要 官民が連携し、デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組むもので、他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用したものの。</p> <p><対象事業の例> ・観光MaaS ・相乗りマッチング ・スマート農業 ・母子健康手帳アプリ ・遠隔ライブ授業</p> <p>○補助率 : 導入経費の1/2(上限1億円)</p> <p>詳しくは、https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/pdf/denenkouhukin_jissou_gaiyou.pdf</p> 	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局	03-6257-3889
2	国 (総務省)	<p>【R4年度受付終了】</p> デジタル田園都市国家推進交付金 <タイプ2,3>	<p>○交付対象:県、市町村 ○タイプ2・3の概要 官民が連携し、デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組むもので、データ連携基盤を活用し、複数のサービス提供事業者が同基盤上でサービス提供するもの。</p> <p>○補助率 : 導入経費の1/2(上限2億円) ※早期のサービス開始(タイプ3)は、2/3(上限6億円)</p> <p>詳しくは、上記URL参照</p>	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局	03-6257-3889

① [補助・支援等]

No.	実施主体	事業・取組名	概要	担当部署	連絡先
3	国 (経産省)	生産性革命推進事業 【IT導入補助金】	<p>○中小企業・小規模事業者等のITツール導入経費の一部を補助。</p> <p>○補助対象経費 ・通常枠(A・B類型) ソフトウェア購入費、クラウド利用料、導入関連費 ・デジタル化基盤導入枠(デジタル化基盤導入類型) 通常枠の経費に加えハードウェア購入費等も対象。 ※「IT導入補助金2022サイト」にて公開予定のITツールが補助金の対象。(一部のハードウェアを除く)</p> <p>○補助額等 補助額:5万円~450万円以下 ※類型ごとに補助率、補助額が異なる</p> <p>詳しくは、https://www.it-hojo.jp/</p> 	サービス等生産性向上 IT導入支援事業コール センター	0570-666- 424 042-303- 9749
4	国 (経産省)	生産性革命推進事業 【ものづくり補助金 (デジタル枠)】	<p>○中小企業・小規模事業者等のDXに資する革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。</p> <p>○補助額等 補助額:750万円~1,250万円 補助率2/3 ※応募締切:R4年8月18日17時まで ※申請には、「GビズIDプライムアカウント」が必要。</p> <p>詳しくは、https://portal.monodukuri-hojo.jp/otoiawase.html</p> 	ものづくり補助金事務 局サポートセンター	050-8880- 4053



① [補助・支援等]

No.	実施主体	事業・取組名	概要	担当部署	連絡先
5	国 (経産省)	テレワーク設備導入にかかる税制面での支援	<p>○対象者:中小企業 ○少額減価償却資産の特例 30万円未満のテレワーク用設備(パソコンやソフトウェア)について、全額損金算入することが可能。 ○中小企業経営強化税制 デジタル化促進のための設備投資に係る新たな類型を追加し、テレワーク用設備等を導入する場合に、即時償却または設備投資額の7%(資本金が3,000万円以下の法人は10%)の税額控除が活用できる。</p> <p>詳しくは、https://mirasapo-plus.go.jp/</p> 	中小企業税制サポートセンター	03-6281-9821
6	国 (国交省)	<p>【R4年度受付終了】 日本版MaaS推進・支援事業</p>	<p>○対象者:地方公共団体と連携した民間事業者又はこれらを構成員とする協議会 ○補助率:最大1/2 ○支援事業の要件 ・MaaS の提供により解決に寄与する地域課題が明確 ・交通手段と観光、商業、医療、教育、子育て、防災・減災等の交通分野以外のサービスとがデータ連携により一体的に提供される ・関係者が連携して、MaaS を推進する体制を構築 ・MaaS の本格的な導入であること</p> <p>詳しくは、 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_fr_000121.html</p> 	—	—

① [補助・支援等]

No.	実施主体	事業・取組名	概要	担当部署	連絡先
7	国 (経産省)	<p>【R4年度受付終了】</p> <p>地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域DX促進活動支援事業)</p>	<p>○対象者:産学官金の関係者が一体となった支援コミュニティ</p> <p>○産学官金の関係者が一体となった支援コミュニティを整備し、地域企業がDXを実現させるために必要な経営・デジタルに関する専門的知見やノウハウを補完するための各種支援活動(課題分析・戦略策定支援、ソリューション提供事業者とのマッチング支援等)に要する費用を補助。</p> <p>○補助率 10/10 上限2,000万円</p> <p>詳しくは、 https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2022/downloadfiles/k220224002_01.pdf</p> 	—	—
8	国 (厚労省)	<p>人材開発支援助成金【人への投資促進コース】</p>	<p>○事業主が労働者に対して訓練を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成</p> <p>○助成率・助成額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度デジタル人材訓練 ※助成率:60%~75% 賃金助成:480円~960円 ・情報技術分野認定実習併用職業訓練 ※助成率:45%~60% 賃金助成:380円~760円 <p>詳しくは、https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000922575.pdf</p> 	厚生労働省 福島労働局 職業対策課	024-529-5409



① [補助・支援等]

No.	実施主体	事業・取組名	概要	担当部署	連絡先
9	国 (文科省)	<p>【R4年度受付終了】</p> <p>DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業</p>	<p>○受託者:大学の設置者(ただし、国立大学法人、公立大学法人、学校法人及び地方公共団体に限る。)、高等専門学校を設置者、専修学校を設置者等</p> <p>○就業者・失業者・非正規雇用労働者等に対し、デジタル、グリーン、イノベーション喚起等の成長分野を中心に就職・転職といったキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた社会のニーズに合ったプログラムを実施。また、就職に必要なリテラシーレベル、就業者のキャリアアップを目的としたリスキリングに向けたプログラムを実施。</p> <p>詳しくは、 https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/manabinaoshi/mext_00003.html</p> 	—	—
10	福島県	ICTオフィス立地促進事業	<p>○県内に事業所等を設置するICT企業等の内、地域経済牽引事業計画の承認を受けた事業者に対し、事業所設置に係る運営費や初期費用を補助。</p> <p>○運営費 対象経費の2分の1以内、年度毎に100万円を上限として、最大3年間補助</p> <p>○初期費用 対象経費の2分の1以内、300万円を上限として1回限り補助 ※本社機能移転の場合、上限500万円に増額</p> <p>https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/ict-office.html</p> 	企業立地課	024-521-7280




① [補助・支援等]

No.	実施主体	事業・取組名	概要	担当部署	連絡先
11	福島県	先端ICT技術開発・先進モデル創出事業	<p>○ICT関連産業の集積に向けて、大学等と県内企業によるICT関連技術の共同研究に係る事業費を補助。</p> <p>○補助額等 ・補助率3分の2、補助限度額最大500万円を補助</p> <p>https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021a/ictrandd2019.html</p> 	企業立地課	024-521-7280
12	福島県	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	○介護支援ロボット導入やICTを活用した通信環境の整備、業務改善支援など、介護現場における生産性向上の取組を支援。	高齢福祉課 施設福祉	024-521-7164
13	福島県	鳥獣被害対策強化事業 (ICT通信機器貸出事業)	○県のICTわなを捕獲事業者へ貸し出すことで、イノシシ捕獲の効率化、省力化に取り組む。	自然保護課 野生生物担当	024-521-7210


① [補助・支援等]

No.	実施主体	事業・取組名	概要	担当部署	連絡先
14	福島県	<p>【R4年度受付終了】</p> <p>オンラインストアによる販売促進事業</p>	<p>○オンラインストア(Amazon、楽天市場、Yahoo!ショッピング)において、販売促進キャンペーンを年3回程度実施。また、新規出店者に対しスキルアップ講座を開催。</p> <p>○対象者 福島県内に主たる事業所が所在し、福島県産の農林水産物またはそれを使用した加工品を生産または販売する事業者</p> <p>詳しくは、 https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36035a/onlinestore.html</p> 	オンラインストアによる販売促進事業事務局 (株イダテン内)	024-529-7187
15	福島市	新たなビジネスモデル創出支援事業	<p>○ICT活用等による新しい生活様式に対応した新規開業・業態転換のビジネスモデルに必要な経費の一部を補助。</p> <p>○対象者 市内に本店を有する中小企業者および市内に店舗・事業所を有する個人事業主</p> <p>○補助対象経費例 自社インターネット販売サイトの構築費用、テレワーク導入にかかるリース料、電子決済機能付きPOSレジの購入費用等</p> <p>○補助額等 対象経費の2/3以内 補助下限額5万円 補助上限額30万円 ※デジタル化に伴う工事の場合は 上限額50万円 ※対象経費総額が7万5千円(税込)未満は補助対象外。</p> 	商工業振興課 創業推進係	024-525-7658

② [デジタル人材育成]

No.	実施主体	事業・取組名	概要	担当部署	連絡先
16	国 (経産省)	デジタル人材育成プラットフォーム「マナビDX」	<p>○デジタルに関する知識・能力を身につけることができるポータルサイト。</p> <p>○誰でも、デジタルスキルを学ぶことのできる学習コンテンツを掲載。 掲載している講座の中には、一部有料のものも含まれますが、受講費用等の補助が受けられる講座もあります。</p> <p>○「マナビDX」 https://manabi-dx.ipa.go.jp/</p> 	マナビDX事務局 独立行政法人情報処理推進機構(IPA)	03-5978-7544
17	国 (経産省)	ITプラットフォームポータルサイト	<p>○中小機構が提供する、IT導入に活用できるツールを集めたポータルサイト</p> <p>○IT導入支援に役立つ情報を掲載</p> 	ITプラットフォーム ここからアプリ事務局	cocoapp @smrj.go.jp
18	国 (総務省)	データ・サイエンス・オンライン講座	<p>○統計学の基礎やデータの見方のほか、国際比較データを使った分析事例や公的データの入手・利用方法の紹介等、データ分析の基本的な知識を学ぶことができる。</p> <p>詳しくは、https://www.stat.go.jp/dss/online_index.html</p> 	統計局	03-5273-2020

② [デジタル人材育成]

No.	実施主体	事業・取組名	概要	担当部署	連絡先
19	福島県	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	<p>○県内中小企業(製造業)がデジタル技術やデータ活用等によるコスト削減、品質向上、生産性向上等を実現し企業競争力の強化を図れるよう、専門家によるDX人材の育成支援。</p> <p>詳しくは、https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021e/training-support.html</p> 	産業人材育成課 技能振興担当	024-521-7300


③ [マッチング・情報共有]

No.	実施主体	事業・取組名	概要	担当部署	連絡先
20	国 (経産省)	中小企業デジタル化応援隊事業	<p>○中小企業・小規模事業者のさまざまな経営課題を解決する一助として、デジタル化・IT活用の専門的なサポートを充実させるため、フリーランスや兼業・副業人材等を含めたIT専門家を「中小企業デジタル化応援隊」として選定し、その活動を支援。</p> <p>詳しくは、https://seido-navi.mirasapo-plus.go.jp/supports/475</p> 	中小企業税制サポートセンター	03-6281-9821
21	福島県	パラレルキャリア人材共創促進事業	<p>○都市部において自らのスキル等を地方での課題解決にいかしたいと考える情熱を持った人材と県内事業者をマッチング。</p> <p>○リモートワーク等を活用した副業プロジェクトによる関係づくりを促進。</p> <p>詳しくは、https://pro-fukushima.com/</p> 	福島県「パラレルキャリア人材共創促進事業」運営事務局 (株式会社クノウ内)	024-983-8955
22	福島県	女性IT人材育成・就業応援事業	<p>○県内のIT人材不足を解消するため、会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材育成とともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業を支援。</p>	私学・法人課	024-521-7092
23	福島県	保育の質の向上支援事業(事務効率化事例発信事業)	<p>○ICT化を実施した園の導入効果やその他業務効率化の事例を取りまとめ、保育関係者や市町村担当課を対象に事例発表会を開催。</p>	子育て支援課	024-521-8205

④ [実証・研究開発]

No.	実施主体	事業・取組名	概要	担当部署	連絡先
24	国 (経産省)	地域デジタルイノベーション促進事業	<p>○地域企業が IT バンダーや Tech 系ベンチャー等のデジタル企業と地域金融機関や大学等研究機関、地域の商工団体、民間コンサルティング会社等の協力団体等と連携して取り組む、新たなビジネスモデルの構築に向けた実証事業に要する費用を補助。</p> <p>○補助率 2/3</p> <p>詳しくは、https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2022/k220421001.html</p> 	地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課	03-3501-0645
25	国 (経産省)	<p>【R4年度受付終了】</p> <p>無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業(物流MaaSの実現に向けた研究開発・実証事業)</p>	<p>○対象者:様々な物流課題に対応した商用車業界が荷主や物流事業者と連携して新しいモビリティサービスの実装を目指すプロジェクトを推進する団体(企業等)</p> <p>○カーボンニュートラルへの対応の必要性の増大、人口・労働力減少の本格化、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う宅配貨量の増加などの社会情勢の変化を受けて、「見える化・自動荷役等による輸配送効率化」、「電動商用車活用・エネルギーマネジメントに係る検証」の実証等を実施</p> <p>詳しくは、https://www.meti.go.jp/policy/automobile/caseyosanmaas.html</p> 	—	—

④ [実証・研究開発]

No.	実施主体	事業・取組名	概要	担当部署	連絡先
26	福島県	スマート農業プロセスイノベーション推進事業	<p>○農業生産の効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術を活用した実証研究</p> <p>○先端技術の現地での実証を通じた普及活動。</p> <p>詳しくは、https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021a/purpsesuinobe-shonn.html</p>	 農業振興課 普及指導担当	024-521-7339